



平成 28 年 4 月 28 日

平成 27 年度特別支援教育に関する調査の結果について

文部科学省では、障害のある全ての幼児児童生徒の教育の一層の推進を図るため、特別支援教育を推進しているところであり、今後の施策の参考とするため、標記調査を実施しました。今般、その結果を取りまとめて都道府県教育委員会等に通知しましたので、公表します。

1. 調査内容

I. 特別支援教育体制整備状況調査

調査期日：平成 27 年 9 月 1 日

調査対象：国公立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼保連携型認定こども園

調査項目：①校内委員会の設置状況、②実態把握の実施状況、③特別支援教育コーディネーターの指名等の実施状況、④個別の指導計画の作成状況、⑤個別の教育支援計画の作成状況、⑥巡回相談員の活用状況、⑦専門家チームの活用状況、⑧特別支援教育に関する教員研修の受講状況

II. 通級による指導実施状況調査

調査期日：平成 27 年 5 月 1 日

調査対象：公立小学校、中学校（中等教育学校前期課程を含む）

調査項目：①通級による指導を受けている児童生徒数、②指導時間別児童生徒数、③通級形態別児童生徒数、④担当教員数、⑤設置学校数

III. 特別支援学校等の医療的ケアに関する調査

調査期日：平成 27 年 5 月 1 日

調査対象：公立特別支援学校の幼稚部、小学部、中学部、高等部（本科のみ、専攻科は除く）、公立小学校、中学校（中等教育学校前期課程を含む）

調査項目：①日常的に医療的ケアが必要な幼児児童生徒数、②行為別対象幼児児童生徒数、③医療的ケアに対応する看護師数及び教員数

2. 調査結果の概要 別紙 1～3 を参照。

<担当> 初等中等教育局特別支援教育課

課長：丸山洋司（内線 2426）

課長補佐：田中諭（内線 2433）

（調査内容Ⅰ及びⅡ）

基礎的環境整備振興係長：菅波志都（内線 3255）

（調査内容Ⅲ）

合理的配慮推進係長：松下雄一郎（内線 3192）

電話：03-5253-4111（代表）／03-6734-3257（直通）